

岩 手 県 金 融 経 済 概 況 (24 年 9 月)

1. 概 況

県内経済は、復旧復興関連需要に支えられ、緩やかな回復を続けている。

最終需要の動向をみると、建設投資（公共投資、設備投資、住宅投資）が復旧需要中心に高い伸びを続けており、個人消費も堅調を維持している。

製造業生産は総じてみれば底堅く、雇用情勢は改善を続けている。

2. 最終需要

(1) 個人消費

個人消費は、震災特需は剥落してきたものの、復旧復興関係者を含めた雇用者数の増加もあって、堅調を維持している。

百貨店売上高は、震災特需の反動から前年割れとなっている品目が多いが、前々年対比でみると各品目とも増加を続けており、8～9 月にかけて残暑が長引き秋物衣料が不冴えであったにもかかわらず、全体として堅調な売行きを続けている。

【前年比（前々年比）の推移】

	衣料品	飲食料品	全体
8 月	▲ 2.5% (+1.0%)	▲ 1.5% (+7.3%)	▲ 1.6% (+4.2%)
9 月	▲ 3.4% (+1.1%)	+ 0.3% (+2.7%)	+ 1.1% (+4.3%)

スーパー売上高（既存店ベース）は、震災特需の反動から前年を下回っているが、競争激化にもかかわらず、引続き前々年並みの売上を確保している（7 月前年比 ▲6.3% < 前々年比 +2.2% > → 8 月同 ▲2.3% < 同 +1.3% >）。

新車登録台数は、震災特需が落ち着きを見せる中、エコカー補助金の受付終了もあって、例年並みのペースに鈍化した（前年比、7 月 +22.5% → 8 月 +7.1% → 9 月 ▲1.4% < 前々年比 +6.5% >）。

(2) 建設投資（公共工事、設備投資、住宅投資）

公共工事は、震災復旧工事を中心に、高水準の発注が続いている（公共工事請負額前年比、4～6月+55.3%→7～9月+54.4%）。

9月の請負内容は、港湾・道路等の復旧や災害廃棄物処理関連など、引続き沿岸被災地案件が中心となっている。

民間設備投資は、震災被災地を中心とした高水準の復旧対応投資が続いている。

県内主要企業の本年度設備投資計画は、復旧復興需要の具体化につれて下期中心に上方修正され、前年を大幅に上回る計画となっている（9月短観ベース、23年度前年比+26.3%→24年度同+42.8%＜6月短観比11.9%の上振れ＞）。

住宅投資は、震災に伴う建替需要等から、震災特需がみられ始めた前年をさらに上回る増加を示している。

先行きの建築に向けた相談も活発にみられるが、建築用地の確保が引続き大きな課題となっている。

【新設住宅着工戸数・前年比（前々年比）の推移】

	持家	貸家	その他とも計
1～3月	+48.1%(+30.6%)	▲5.9%(+20.5%)	+30.0%(+30.2%)
4～6月	+71.1%(+25.1%)	4.8倍(2.1倍)	2.2倍(+37.8%)
7～8月	+11.9%(+28.3%)	0.0%(+69.2%)	+ 7.9%(+38.7%)

こうした状況下、県内の官民建設工事全体の出来高（建設総合統計）は、高い伸びを続けている（過去5年間の同月平均値比、1～3月+8.2%→4～5月+17.6%→6月+29.0%→7月+32.8%→8月+30.5%）。

3. 生産動向

製造業生産は、海外需要の減少から一部業種（電子部品・デバイス、一般機械など）で弱い動きがみられるものの、輸送機械や窯業土石（とくに生コン）等に支えられる格好で、総じてみれば底堅い動きを続けている。

4. 雇用の動向

雇用情勢は、改善を続けている。

8月の有効求人倍率は0.94倍と、4カ月ぶりに有効求人数が有効求職者数を下回ったが、新規求人倍率は1.39倍と前月（1.36倍）に比べ上昇した。

こうした状況下、復旧復興関係者も含めた雇用者数は、緩やかな増加を続けており（雇用保険被保険者数、23年2月＜震災直前＞343,473人→4月330,881人→24年8月351,484人＜震災直前比+2.3%＞）、それを主因に、雇用者所得（県内合計値）も前年、前々年を上回って推移している（7月雇用者所得、前年比+4.8%、前々年比+5.7%程度）。

5. 企業倒産

9月中の企業倒産は1件0.1億円と、前年（1件0.6億円）並みであった。
9月までの年初来累計は31件64億円と、前年（47件129億円）を下回っている。

6. 金融面の動向

県内金融機関の預金は、法個人預金における震災関連の各種保険金等の滞留が続いているものの、預入から1年以上が経過して前年比伸び率は徐々に低下している（残高前年比、23年末+11.2%→24年8月末+6.4%）。

県内民間金融機関の貸出は、法個人向け貸出が復旧復興需要に支えられて緩やかな増加を示す中、足許、地公体向け貸出の増加もあって、伸び率が高まった（同、23年末+2.9%→24年8月末+6.2%）。

この間、貸出約定平均金利は、低下を続けている。

以 上

本件に関する問い合わせ先

日本銀行盛岡事務所

TEL : 019-624-3622 (代)

<http://www3.boj.or.jp/morioka/>